

2025 年 7 月 16 日

通貨ニュース

インドネシア：米国との関税交渉が妥結に至った模様

サマリー

既報の通り 15 日、トランプ米大統領はインドネシアとの関税交渉妥結を公表した。米国による相互関税率は、従前提示の 32%から 19%に引き下げられることに。そのほか、迂回輸出への関税上乗せ、エネルギー・農産品輸入拡大、防衛装備品購入拡大なども合意に含まれた。インドネシアは貿易関係においては米国よりも中国との関係が深く、外需依存度も新興国平均よりも明確に低いので、マクロ的に見た影響は軽微だろう。もともと、合意内容を踏まえる限り、貿易黒字が若干引き下がることは避けられず、IDR の実需環境には不安も残る。

国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

関税交渉で妥結 ～アジアではベトナムに続き 2 か国目～

既報の通り 15 日、トランプ米大統領はインドネシアとの関税交渉妥結を公表した。4 月の「相互関税」、および 7 月に入って公表された「新関税率」双方が 32%に設定されていたが、今回インドネシアへの関税は 19%に引き下げられることになる。一方、トランプ氏の発言に基づけば、インドネシアによる米国への関税はゼロになるようだ。交渉妥結は英国、ベトナムに続き 3 か国目で、新たな関税率はベトナム(20%)とほとんど等しい。20%付近、というのが新たなベンチマークになっている印象を受ける。当然ながら、英国は対米貿易赤字国なので例外だろう。

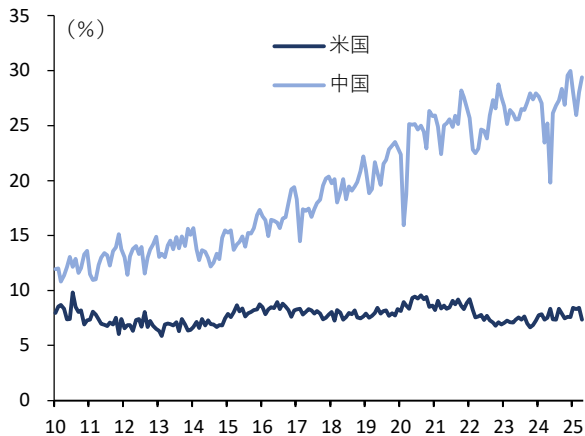
米・インドネシア間の関税交渉に際しては、迂回輸出への関税上乗せ、エネルギー・農産品輸入拡大、防衛装備品購入拡大なども合意に含まれた。エネルギー・農産品購入は、合計で 195 億ドル相当に達する見込みだ。日本もほとんど同様のカードを差し出しているが、自動車関税の取り扱いが交渉を難しくしているのだろう。これまでの流れを見る限り、相互関税率引き下げのハードル自体は高くはないと思われる。

インドネシア経済への影響は～全体としての影響は限定的と想定～

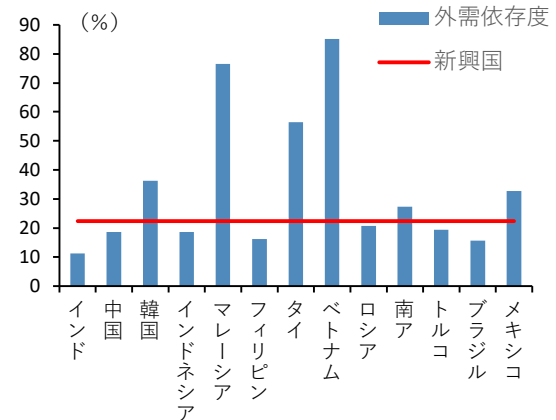
交渉妥結を踏まえ、インドネシア経済への影響度を考えよう。2024 年における米国の輸入平均関税率(インドネシア向け)は 5%弱であったが、今回の妥結を反映すれば、22%付近に上昇する計算になる。この数字だけを見ると危機感を煽る向きもあるが、マクロ的に見た影響は軽微だろう。インドネシアは貿易関係においては米国よりも中国との関係が深く、外需依存度も新興国平均よりも明確に低い(図表 1、2)。それこそ、ベトナムなどと比べれば直接的影響は限定される可能性が高い。ブルームバーグの試算に基づけば、今回の交渉妥結の結果は、インドネシア経済を▲0.3%引き下げる可能性があるようだ。年率+5.0%付近の経済成長率があるインドネシアにとっては、少なくとも致命的な材料にはなるまい。

もともと、貿易収支悪化の可能性は高いと見た方が良いだろう。インドネシアは

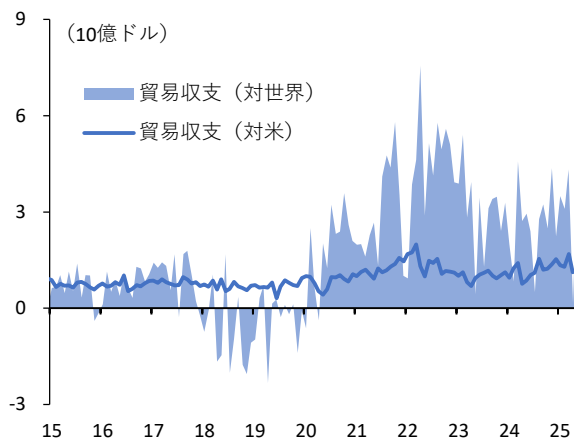
資源輸出国であり恒常的な貿易黒字を計上する環境にあるが、上記のパッケージ内容が確実に履行されるなら、黒字額が引き下がる公算は大きい(図表 3)。もっとも、貿易赤字への転落が常態化するような規模の合意内容ではない。IDR の実需環境が急速かつ大幅に悪化することも想定されないだろう。

図表 1: インドネシアの貿易活動における米中のシェア


出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 2: 新興国の外需依存度(財輸出額÷GDP、2024 年)


出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行 ※財輸出額は 24 年 1～9 月実績を年率化、GDP は実績値

図表 3: インドネシアの貿易収支


出所: Macrobond、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。